

令和7年度

# 射水市補正予算書

令和7年12月



## 令和7年度射水市補正予算書目次

令和7年度射水市会計別補正予算集計表-----	5 頁
議案第81号 令和7年度射水市一般会計補正予算(第3号)-----	9
第1表 歳入歳出予算補正-----	10
第2表 繰越明許費補正-----	13
第3表 債務負担行為補正-----	14
第4表 地方債補正-----	16
議案第82号 令和7年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)-----	19
第1表 歳入歳出予算補正-----	20
議案第83号 令和7年度射水市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)-----	25
第1表 歳入歳出予算補正-----	26
議案第84号 令和7年度射水市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)-----	31
第1表 歳入歳出予算補正-----	32
第2表 債務負担行為補正-----	34
議案第85号 令和7年度射水市水道事業会計補正予算(第1号)-----	37
議案第86号 令和7年度射水市下水道事業会計補正予算(第2号)-----	43
議案第87号 令和7年度射水市病院事業会計補正予算(第2号)-----	49





令和7年度射水市会計別補正予算集計表

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	47,681,572	1,835,627	49,517,199
特 別 会 計	38,296,420	286,181	38,582,601
国民健康保険事業特別会計	7,264,628	1,520	7,266,148
後期高齢者医療事業特別会計	2,749,162	564	2,749,726
介護保険事業特別会計	9,947,084	11,985	9,959,069
水道事業会計	4,163,457	9,085	4,172,542
下水道事業会計	8,531,561	41,936	8,573,497
病院事業会計	5,640,528	221,091	5,861,619
合 計	85,977,992	2,121,808	88,099,800



# 一 般 会 計



議案第 8 1 号

令和 7 年度射水市一般会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度射水市の一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,835,627 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 49,517,199 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の追加は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 7 年 1 2 月 4 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		15,315,890	117,000	15,432,890
	2 固定資産税	8,097,140	117,000	8,214,140
11 地方交付税		9,750,000	313,603	10,063,603
	1 地方交付税	9,750,000	313,603	10,063,603
13 分担金及び負担金		95,378	803	96,181
	1 分担金	375	803	1,178
15 国庫支出金		6,978,360	192,269	7,170,629
	1 国庫負担金	4,209,097	191,287	4,400,384
	2 国庫補助金	2,755,979	488	2,756,467
	3 国庫委託金	13,284	494	13,778
16 県支出金		3,685,333	79,272	3,764,605
	1 県負担金	1,740,427	76,872	1,817,299
	2 県補助金	1,665,664	2,400	1,668,064
18 寄附金		132,722	129,781	262,503
	1 寄附金	132,722	129,781	262,503
21 諸収入		1,042,926	5,699	1,048,625
	5 雑入	596,256	5,699	601,955
22 市債		3,895,000	997,200	4,892,200
	1 市債	3,895,000	997,200	4,892,200
補正されなかった款項に係る額		6,785,963		6,785,963
歳入合計		47,681,572	1,835,627	49,517,199

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		289,904	△3,843	286,061
	1 議会費	289,904	△3,843	286,061
2 総務費		6,849,825	282,864	7,132,689
	1 総務管理費	5,540,001	253,086	5,793,087
	2 徴税費	828,912	19,218	848,130
	3 戸籍住民基本台帳費	286,804	6,502	293,306
	5 統計調査費	51,392	1,895	53,287
	6 監査委員費	37,191	2,163	39,354
3 民生費		15,550,326	333,402	15,883,728
	1 社会福祉費	7,224,239	252,911	7,477,150
	2 児童福祉費	7,989,845	40,409	8,030,254
	3 生活保護費	312,324	40,082	352,406
4 衛生費		4,246,660	△5,757	4,240,903
	1 保健衛生費	1,151,091	△3,758	1,147,333
	2 清掃費	2,225,219	△2,106	2,223,113
	4 上水道費	66,933	107	67,040
6 農林水産業費		913,479	58,660	972,139
	1 農業費	792,985	53,812	846,797
	3 水産業費	68,792	4,848	73,640
7 商工費		2,512,116	1,003,292	3,515,408
	1 商工費	2,512,116	1,003,292	3,515,408
8 土木費		5,190,088	32,695	5,222,783

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 道路橋梁費	1, 799, 363	△5, 351	1, 794, 012
	2 海岸河川費	136, 180	5, 013	141, 193
	3 港湾費	127, 294	△2, 532	124, 762
	4 都市計画費	456, 791	9, 491	466, 282
	5 下水道費	1, 833, 863	15, 781	1, 849, 644
	6 住宅費	836, 597	10, 293	846, 890
9 消防費		1, 784, 924	23, 831	1, 808, 755
	1 消防費	1, 784, 924	23, 831	1, 808, 755
10 教育費		4, 289, 039	92, 443	4, 381, 482
	1 教育総務費	548, 296	65, 296	613, 592
	2 小学校費	2, 048, 327	4, 829	2, 053, 156
	3 中学校費	545, 540	6, 040	551, 580
	4 幼稚園費	22, 875	849	23, 724
	5 社会教育費	745, 679	11, 651	757, 330
	6 保健体育費	378, 322	3, 778	382, 100
11 災害復旧費		423, 001	18, 040	441, 041
	3 農林水産業施設災害復旧費		18, 040	18, 040
補正されなかった款項に係る額		5, 632, 210		5, 632, 210
歳 出 合 計		47, 681, 572	1, 835, 627	49, 517, 199



## 第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

(追 加)

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	学校給食センター管理費	53,900
11 災 害 復 旧 費	1 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木災害復旧費	211,142

### 第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(追 加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
大島農村環境改善センター及び大島北野河川公園施設管理等業務	令和 8 年度から 令和 1 2 年度まで	3 6 , 6 1 0
観光交流センター管理等業務	令和 8 年度から 令和 1 0 年度まで	8 6 , 2 8 6
市営住宅等管理等業務	令和 8 年度から 令和 1 0 年度まで	1 3 5 , 1 4 1
フットボールセンター管理等業務	令和 8 年度から 令和 1 0 年度まで	2 5 , 5 6 9
議会だより印刷製本業務	令和 8 年度	6 , 7 0 0
広報いみず印刷製本業務	令和 8 年度	2 8 , 0 0 0
広報いみず等集配業務委託	令和 8 年度	3 , 2 0 0
公募・地域提案型市民協働事業	令和 8 年度	3 , 6 0 0
のるーと射水コールセンター業務委託	令和 8 年度	1 1 , 3 2 6
収集指定袋製作業務	令和 8 年度	7 4 , 8 1 0
不燃・粗大ごみ及び処理困難物の運搬業務委託	令和 8 年度	4 , 8 3 5
野手埋立処分所包括運営業務委託	令和 8 年度	1 6 9 , 0 7 0
海老江海浜公園樹木等管理業務委託	令和 8 年度	8 , 9 1 0
都市公園等トイレ清掃業務委託	令和 8 年度	1 0 , 2 2 7

(追 加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
東明小学校スクールバス運行業務委託	令和８年度	１１，６０７
小杉小学校スクールバス運行業務委託	令和８年度	８，６９２
中央図書館清掃業務委託	令和８年度	２，２８８
射水市土地開発公社事業資金債務保証（沖塚原企業団地造成事業） １ 相手方 市中銀行その他の金融機関 ２ 債務保証の対象 射水市土地開発公社が「沖塚原企業団地造成事業」 の事業資金に充てるための借入金に係る債務	令和７年度から 令和１１年度まで	元金３７０，０００千円 及びその利子の範囲内

## 第 4 表 地 方 債 補 正

(追 加)

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
D X 推 進 事 業	46,700	普通貸借 又 は 証券発行	5. 0 % 以 内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該利率見直し後の利率)	借入先の融通条件に従い償還するも のとする。 ただし、市財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利に借換えすることがで きる。
観 光 推 進 事 業	891,000			
学 校 給 食 セ ン タ ー 整 備 事 業	48,500			
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 事 業	11,000			

# 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計



議案第 8 2 号

令和 7 年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度射水市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,520 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,266,148 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 4 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		523, 575	1, 520	525, 095
	1 他会計繰入金	523, 574	1, 520	525, 094
補正されなかった款項に係る額		6, 741, 053		6, 741, 053
歳入合計		7, 264, 628	1, 520	7, 266, 148



# 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		129, 123	1, 520	130, 643
	1 総務管理費	91, 101	1, 520	92, 621
補正されなかった款項に係る額		7, 135, 505		7, 135, 505
歳 出 合 計		7, 264, 628	1, 520	7, 266, 148



# 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計



議案第 8 3 号

令和 7 年度射水市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度射水市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 564 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,749,726 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 4 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		1,538,582	564	1,539,146
	1 一般会計繰入金	1,538,582	564	1,539,146
補正されなかった款項に係る額		1,210,580		1,210,580
歳入合計		2,749,162	564	2,749,726

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		45,691	564	46,255
	1 総務管理費	38,583	564	39,147
補正されなかった款項に係る額		2,703,471		2,703,471
歳 出 合 計		2,749,162	564	2,749,726





# 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計



議案第 8 4 号

令和 7 年度射水市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度射水市の介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 11,985 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,959,069 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年 1 2 月 4 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		2,138,529	3,579	2,142,108
	2 国庫補助金	420,831	3,579	424,410
5 県支出金		1,369,057	30	1,369,087
	2 県補助金	42,446	30	42,476
7 繰入金		1,711,351	7,271	1,718,622
	1 一般会計繰入金	1,498,664	8,340	1,507,004
	2 基金繰入金	212,687	△1,069	211,618
9 諸収入		1,574	1,105	2,679
	2 雑入	1,573	1,105	2,678
補正されなかった款項に係る額		4,726,573		4,726,573
歳入合計		9,947,084	11,985	9,959,069

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		234,750	11,830	246,580
	1 総務管理費	184,642	11,830	196,472
3 地域支援事業費		237,769	155	237,924
	2 包括的支援事業・任意事業費	63,568	155	63,723
補正されなかった款項に係る額		9,474,565		9,474,565
歳 出 合 計		9,947,084	11,985	9,959,069

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(追 加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
通所型サービスC業務委託	令和8年度	1,620

# 水 道 事 業 会 計





議案第 8 5 号

令和 7 年度射水市水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 7 年度射水市水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 7 年度射水市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入	
第 1 款 水道事業収益	2,136,067 千円	8,603 千円	2,144,670 千円
第 2 項 営業外収益	150,340 千円	△5,689 千円	144,651 千円
第 3 項 特別利益	794 千円	14,292 千円	15,086 千円
		支 出	
第 1 款 水道事業費用	1,957,658 千円	6,797 千円	1,964,455 千円
第 1 項 営業費用	1,830,474 千円	5,612 千円	1,836,086 千円
第 2 項 営業外費用	117,184 千円	1,185 千円	118,369 千円

第3条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,357,904 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 154,223 千円、減債積立金 263,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 568,266 千円及び当年度分損益勘定留保資金 372,415 千円で補てんするものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	支	出	
第1款 資本的支出	2,205,799 千円	2,288 千円	2,208,087 千円
第1項 建設改良費	1,755,530 千円	2,288 千円	1,757,818 千円

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額に次の項目を追加する。

事 項	期 間	限 度 額
施設整備事業	令和8年度	170,060 千円
配水管等整備事業	令和8年度	403,205 千円

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
(1) 職員給与費	168,314 千円	290 千円	168,604 千円

令和7年12月4日 提 出

射水市長 夏 野 元 志



# 下 水 道 事 業 会 計



議案第 8 6 号

令和 7 年度射水市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

第 1 条 令和 7 年度射水市下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 7 年度射水市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第 1 款 下水道事業収益	3,795,719 千円	14,440 千円	3,810,159 千円
第 1 項 営業収益	1,943,901 千円	14,143 千円	1,958,044 千円
第 2 項 営業外収益	1,851,818 千円	297 千円	1,852,115 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	3,743,185 千円	15,390 千円	3,758,575 千円
第 1 項 営業費用	3,415,765 千円	15,390 千円	3,431,155 千円

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,279,757 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 114,636 千円、減債積立金 126,612 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,038,509 千円で補てんするものとする。）

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	収	入	
第1款 資本的収入	3,518,384 千円	16,781 千円	3,535,165 千円
第1項 企業債	1,739,600 千円	14,300 千円	1,753,900 千円
第2項 国庫補助金	1,521,894 千円	1,140 千円	1,523,034 千円
第4項 他会計出資金	222,522 千円	1,341 千円	223,863 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	4,788,376 千円	26,546 千円	4,814,922 千円
第1項 建設改良費	2,816,589 千円	26,546 千円	2,843,135 千円

第4条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限 度 額		
	既決予定額	補正予定額	計
公共下水道事業	489,200 千円	2,500 千円	491,700 千円
特定環境保全公共下水道事業	26,200 千円	△3,700 千円	22,500 千円
災害復旧事業	500,200 千円	15,500 千円	515,700 千円

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
(1) 職員給与費	132,164 千円	30,709 千円	162,873 千円



令和7年12月4日 提 出

射水市長 夏 野 元 志



# 病 院 事 業 会 計



議案第87号

令和7年度射水市病院事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度射水市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度射水市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		支 出	
第1款 病院事業費用	4,344,043千円	219,631千円	4,563,674千円
第1項 医業費用	4,298,837千円	215,631千円	4,514,468千円
第2項 医業外費用	43,206千円	4,000千円	47,206千円

第3条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額274,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,736千円、過年度分損益勘定留保資金188,264千円で補てんするものとする。）

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入	
第1款 資本的収入	1,023,885千円	60千円	1,023,945千円
第1項 企業債	673,200千円	△7,900千円	665,300千円
第3項 補助金	2,750千円	7,960千円	10,710千円
		支 出	
第1款 資本的支出	1,296,485千円	1,460千円	1,297,945千円
第1項 建設改良費	696,479千円	1,460千円	697,939千円

第4条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限度額		
	既決予定額	補正予定額	計
医療機器整備事業	297,200千円	△7,900千円	289,300千円

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
(1) 職員給与費	2,323,911千円	167,048千円	2,490,959千円

令和7年12月4日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

# 予 算 に 関 す る 説 明 書





## 予算に関する説明書目次

### 1 一般会計

#### ・歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総 括 ----- 59 頁

2. 歳 入 ----- 61

3. 歳 出 ----- 65

・給与費明細書 ----- 86

#### ・地方債の令和5年度末及び令和6年度末における現在高並びに令和7年度末における

現在高の見込みに関する調書 ----- 92

### 2 国民健康保険事業特別会計

#### ・歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総 括 ----- 95

2. 歳 入 ----- 97

3. 歳 出 ----- 98

・給与費明細書 ----- 99

### 3 後期高齢者医療事業特別会計

#### ・歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総 括 ----- 105

2. 歳 入 ----- 107

3. 歳 出 ----- 108

・給与費明細書 ----- 109

#### 4 介護保険事業特別会計

・歳入歳出補正予算事項別明細書	
1. 総括	115 頁
2. 歳入	117
3. 歳出	119
・給与費明細書	121

#### 5 水道事業会計

・補正予算実施計画	127
・予定キャッシュ・フロー計算書	129
・給与費明細書	130
・予定貸借対照表	134
・注記表	137

#### 6 下水道事業会計

・補正予算実施計画	141
・予定キャッシュ・フロー計算書	143
・給与費明細書	144
・予定貸借対照表	148
・注記表	151

#### 7 病院事業会計

・補正予算実施計画	157
・予定キャッシュ・フロー計算書	159

・給与費明細書	-----	160 頁
・予定貸借対照表	-----	166
・注記表	-----	169



一 般 会 計  
歳入歳出補正予算事項別明細書



# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

### 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	15,315,890	117,000	15,432,890
2 地方譲与税	406,100		406,100
3 利子割交付金	9,000		9,000
4 配当割交付金	95,000		95,000
5 株式等譲渡所得割交付金	158,000		158,000
6 法人事業税交付金	240,000		240,000
7 地方消費税交付金	2,502,000		2,502,000
8 ゴルフ場利用税交付金	46,000		46,000
9 環境性能割交付金	46,000		46,000
10 地方特例交付金	90,000		90,000
11 地方交付税	9,750,000	313,603	10,063,603
12 交通安全対策特別交付金	11,000		11,000
13 分担金及び負担金	95,378	803	96,181
14 使用料及び手数料	562,309		562,309
15 国庫支出金	6,978,360	192,269	7,170,629
16 県支出金	3,685,333	79,272	3,764,605
17 財産収入	92,713		92,713
18 寄附金	132,722	129,781	262,503
19 繰入金	1,592,625		1,592,625
20 繰越金	935,216		935,216
21 諸収入	1,042,926	5,699	1,048,625
22 市債	3,895,000	997,200	4,892,200
歳入合計	47,681,572	1,835,627	49,517,199

# 歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	289,904	△3,843	286,061				△3,843
2 総務費	6,849,825	282,864	7,132,689	494	27,800	118,069	136,501
3 民生費	15,550,326	333,402	15,883,728	271,047	15,900	5,600	40,855
4 衛生費	4,246,660	△5,757	4,240,903				△5,757
5 労働費	26,199		26,199				
6 農林水産業費	913,479	58,660	972,139			199	58,461
7 商工費	2,512,116	1,003,292	3,515,408		891,000		112,292
8 土木費	5,190,088	32,695	5,222,783		3,000		29,695
9 消防費	1,784,924	23,831	1,808,755				23,831
10 教育費	4,289,039	92,443	4,381,482		48,500		43,943
11 災害復旧費	423,001	18,040	441,041		11,000	803	6,237
12 公債費	5,506,011		5,506,011				
13 予備費	100,000		100,000				
歳 出 合 計	47,681,572	1,835,627	49,517,199	271,541	997,200	124,671	442,215



## 2. 歳入

### 第 1 款 市税 第 2 項 固定資産税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 固定資産税	8,051,000	117,000	8,168,000	1 現年課税分	117,000	1 現年課税分 117,000
計	8,097,140	117,000	8,214,140			

### 第 11 款 地方交付税 第 1 項 地方交付税

1 地方交付税	9,750,000	313,603	10,063,603	1 普通交付税	313,603	1 普通交付税 313,603
計	9,750,000	313,603	10,063,603			

### 第 13 款 分担金及び負担金 第 1 項 分担金

2 災害復旧費分担金	0	803	803	1 農林水産業施設災害復 旧費分担金	803	1 農業用施設災害復旧事業費分担金 2 農地災害復旧事業費分担金 682 121
計	375	803	1,178			

### 第 15 款 国庫支出金 第 1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	4,208,011	191,287	4,399,298	1 社会福祉費負担金	124,097	4 障害者医療費負担金 5 1,097
---------------	-----------	---------	-----------	---------------	---------	------------------------------

一般会計 (款) 1 市税

第 15 款 国庫支出金 第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						障害者自立支援給付費負担金 123,000
				2 児童福祉費負担金	37,190	2 子どものための教育・保育給付費交付金 37,190
				3 生活保護費負担金	30,000	1 生活保護費負担金 30,000
計	4,209,097	191,287	4,400,384			

第 15 款 国庫支出金 第 2 項 国庫補助金

2 民生費国庫補助金	358,410	488	358,898	3 生活保護費補助金	488	1 生活困窮者自立支援補助金 488
計	2,755,979	488	2,756,467			

第 15 款 国庫支出金 第 3 項 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	794	494	1,288	2 戸籍住民基本台帳費委託金	494	1 中長期在留者住居地届出等事務費委託金 494
計	13,284	494	13,778			

第 16 款 県支出金 第 1 項 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費県負担金	1,729,914	76,872	1,806,786	1 社会福祉費負担金	62,048	5 介護給付費負担金 61,500
						6 自立支援医療費負担金 548
				3 児童福祉費負担金	14,824	1 子どものための教育・保育給付費負担金 14,824
計	1,740,427	76,872	1,817,299			

第 16 款 県支出金 第 2 項 県補助金

2 民生費県補助金	658,080	2,400	660,480	4 児童福祉費補助金	2,400	11 ひとり親家庭等医療費補助金 2,400
計	1,665,664	2,400	1,668,064			

第 18 款 寄附金 第 1 項 寄附金

1 一般寄附金	22,922	83,881	106,803	1 一般寄附金	83,881	1 一般寄附金 11,612
						2 ふるさと射水応援寄附金 72,269
2 民生費寄附金	1,000	100	1,100	2 児童福祉費寄附金	100	2 児童福祉事業寄附金 100
8 総務費寄附金	106,700	45,800	152,500	1 総務費寄附金	45,800	7 まち・ひと・しごと創生寄附金 45,800

一般会計 (款) 16 県支出金

第 18 款 寄附金 第 1 項 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	132,722	129,781	262,503			

第 21 款 諸収入 第 5 項 雑入

2 雑入	596,045	5,699	601,744	3 民生費雑入	5,500	4 ひとり親家庭等医療高額療養費	5,500
				5 農林水産業費雑入	199	1 農地費雑入	199
計	596,256	5,699	601,955				

第 22 款 市債 第 1 項 市債

1 総務債	520,500	46,700	567,200	1 総務管理債	46,700	10 D X 推進事業債	46,700
5 商工債	454,800	891,000	1,345,800	1 観光債	891,000	3 観光推進事業債	891,000
8 教育債	859,200	48,500	907,700	6 教育総務債	48,500	1 学校給食センター整備事業債	48,500
9 災害復旧債	262,100	11,000	273,100	2 農林水産業施設災害復旧債	11,000	1 農林水産施設災害復旧事業債	11,000
計	3,895,000	997,200	4,892,200				

一般会計 (款) 18 寄附金

### ３．歳出

#### 第 １ 款 議会費 第 １ 項 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 議会費	289,904	3,843	286,061	1 報酬	3,529	1 議員報酬	3,078				3,078	事業費計 187,613 / 3,078 / 184,535
				2 給料	156	2 給与費（議会 費）	365				365	事業費計 59,703 / 365 / 59,338
				3 職員手当等	261	3 議会運営費	400				400	事業費計 42,588 / 400 / 42,188
				4 共済費	191							政務活動費 400
				18 負担金補助及び 交付金	400							
				計		3,843				3,843		
計	289,904	3,843	286,061				3,843				3,843	

#### 第 ２ 款 総務費 第 １ 項 総務管理費

1 一般管理費	1,272,894	48,999	1,321,893	2 給料	23,373	1 給与費（一般 管理費）	48,999				48,999	事業費計 1,198,834 / 48,999 / 1,247,833
				3 職員手当等	1,810							
				4 共済費	23,816							
2 人事管理費	209,799	0	209,799	1 報酬	1,990	1 職員管理費	0					事業費計 198,504 / 0 / 198,504

一般会計（款） １ 議会費

第 2 款 総務費 第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				2 給料	144							会計年度任用職員給与費
				3 職員手当等	484							
				4 共済費	1,650							
4 財政管理費	159,630	125,369	284,999	24 積立金	125,369	3 その他目的基金	125,369			寄附金 115,369	10,000	事業費計 134,050 / 125,369 / 259,419 公共施設建設等基金積立金 10,000 ふるさと射水応援基金積立金 115,369
6 財産管理費	908,892	18,000	926,892	12 委託料	18,000	6 公共施設マネジメント推進費	18,000				18,000	事業費計 356,764 / 18,000 / 374,764 公共施設包括管理業務委託 18,000
7 企画費	365,177	60,718	425,895	1 報酬	464	1 企画推進費	428			寄附金 1,200	772	事業費計 75,375 / 428 / 75,803 会計年度任用職員給与費 428 財源補正
				3 職員手当等	187							事業費計 100,189 / 60,290 / 160,479 会計年度任用職員給与費 290 いみず住まい等応援事業補助金 60,000
				4 共済費	67	3 移住・定住促進事業費	60,290				60,290	
				18 負担金補助及び交付金	60,000							
						計	60,718			1,200	59,518	

一般会計 (款) 2 総務費

第 2 款 総務費 第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
8 行政情報推進費	676,730	0	676,730			2 D X 推進事業 費	0		地方債 27,800		27,800	事業費計 424,357 / 0 / 424,357 財源補正
15 防災対策費	98,997	0	98,997			1 防災対策費	0			寄附金 1,500	1,500	事業費計 97,966 / 0 / 97,966 財源補正
計	5,540,001	253,086	5,793,087				253,086		27,800	118,069	107,217	

第 2 款 総務費 第 2 項 徴税費

1 税務総務費	244,459	10,980	255,439	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	384 9,013 2,351	1 給与費（税務 総務費）	10,980				10,980	事業費計 235,428 / 10,980 / 246,408
2 賦課徴収費	190,004	8,238	198,242	12 委託料 22 償還金利子及び 割引料	1,238 7,000	1 賦課事務費	8,238				8,238	事業費計 161,050 / 8,238 / 169,288 個人住民税システム改修業務委託 1,238 税等還付金 7,000
計	828,912	19,218	848,130				19,218				19,218	

一般会計（款）2 総務費

第 2 款 総務費 第 3 項 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
1 戸籍住民基本台 帳費	286,804	6,502	293,306	2 給料	1,150	1 給与費（戸籍 住民基本台帳 費）	6,008				6,008	事業費計 183,836 / 6,008 / 189,844
				3 職員手当等	4,920							
				4 共済費	2,238	2 戸籍住民基本 台帳費	494	国庫支出金 494				事業費計 102,968 / 494 / 103,462 住居地等記録端末購入
				17 備品購入費	494		計	6,502	494			6,008
計	286,804	6,502	293,306				6,502	494			6,008	

第 2 款 総務費 第 5 項 統計調査費

1 統計調査総務費	9,144	1,895	11,039	2 給料	1,496	1 給与費（統計調査総務費）	1,895				1,895	事業費計 9,108 / 1,895 / 11,003
				4 共済費	399							
計	51,392	1,895	53,287				1,895				1,895	

第 2 款 総務費 第 6 項 監査委員費

1 監査委員費	37,191	2,163	39,354	2 給料	1,355	1 給与費（監査委員費）	2,163				2,163	事業費計 33,400 / 2,163 / 35,563
				3 職員手当等	317							

一般会計（款）2 総務費



第 2 款 総務費 第 6 項 監査委員費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
				4 共済費	491							
計	37,191	2,163	39,354				2,163				2,163	

第 3 款 民生費 第 1 項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	379,021	7,938	371,083	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	5,199 958 1,781	1 給与費（社会福祉総務費）	7,938				7,938	事業費計 243,852 / 7,938 / 235,914
3 老人福祉費	3,503,272	8,904	3,512,176	27 繰出金	8,904	7 介護保険事業特別会計繰出金	8,340				8,340	事業費計 1,498,664 / 8,340 / 1,507,004 地域支援事業繰出金（包括支援事業・任意事業） 30 その他一般会計 8,310
						8 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	564				564	事業費計 1,538,582 / 564 / 1,539,146 事務費 564
						計	8,904				8,904	
4 国民年金費	16,537	2,229	18,766	2 給料	1,054	1 給与費（国民	2,229				2,229	事業費計 16,385 / 2,229 / 18,614

一般会計（款）2 総務費

第 3 款 民生費 第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
				3 職員手当等 4 共済費	56  1,119	年金費)						
5 国民健康保険対策費	523,674	1,520	525,194	27 繰出金	1,520	2 国民健康保険 事業特別会計 繰出金	1,520				1,520	事業費計 523,574 / 1,520 / 525,094 職員給与費等 1,520
6 障害者福祉費	2,774,479	248,196	3,022,675	19 扶助費	248,196	1 障害者福祉総 務費	0		地方債 15,900		15,900	事業費計 28,050 / 0 / 28,050 財源補正
						4 更生医療給付 費	2,196	国庫支出金 1,097 県支出金 548		551	事業費計 7,734 / 2,196 / 9,930 自立支援医療（更生医療）給付 2,196	
						10 自立支援給付 費	246,000	国庫支出金 123,000 県支出金 61,500		61,500	事業費計 2,204,141 / 246,000 / 2,450,141 障害者自立支援給付費 201,000 障害児通所給付費 45,000	
						計	248,196	186,145	15,900		46,151	
						計	7,224,239	252,911	7,477,150			

一般会計（款）3 民生費

第 3 款 民生費 第 2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 児童福祉総務費	555,922	18,475	574,397	1 報酬	627  10,833 3,373 3,642	1 給与費（児童福祉総務費）	17,668				17,668	事業費計 151,262 / 17,668 / 168,930
				2 給料		2					事業費計 20,123 / 354 / 20,477	
				3 職員手当等		354			354	会計年度任用職員給与費 354		
				4 共済費		191			191	事業費計 8,230 / 191 / 8,421		
						262			262	事業費計 11,332 / 262 / 11,594		
										会計年度任用職員給与費 262		
				計		18,475			18,475			
3 母子福祉費	761,542	10,316	771,858	19 扶助費	10,000  316	2 児童扶養手当給付費	316				316	事業費計 230,009 / 316 / 230,325
				22 償還金利子及び割引料		3	県支出金		諸収入	2,100	事業費計 46,750 / 10,000 / 56,750	
						10,000	2,400	5,500	ひとり親家庭等医療費 10,000			
				計		10,316	2,400	5,500	2,416			
4 保育園費	4,686,610	13,866	4,700,476	1 報酬	50,000	1 給与費（保育園費）	3,726				3,726	事業費計 913,551 / 3,726 / 909,825
2												

一般会計（款）3 民生費

第 3 款 民生費 第 2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
				給料 3 職員手当等 4 共済費 12 委託料 17 備品購入費	885  8,504  4,546 66,839  100	2 保育園等管理 運営費  3 保育園等運営 委託等事業費  計	49,247			寄附金  100	49,347	事業費計 1,011,382 / 49,247 / 962,135 会計年度任用職員給与費 49,347 教材購入 100
							66,839	国庫支出金 37,190 県支出金 14,824			14,825	事業費計 2,747,975 / 66,839 / 2,814,814 民間保育園運営等委託費 66,839
							13,866	52,014		100	38,248	
5 児童館費	104,489	2,248	102,241	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	3,295 731 316	1 給与費（児童 館費）	2,248				2,248	事業費計 43,932 / 2,248 / 41,684
計	7,989,845	40,409	8,030,254				40,409	54,414		5,600	19,605	

第 3 款 民生費 第 3 項 生活保護費

1 生活保護総務費	64,324	82	64,406	2 給料 3	1,113	1 給与費（生活 保護総務費）	895				895	事業費計 29,913 / 895 / 29,018
--------------	--------	----	--------	--------------	-------	-----------------------	-----	--	--	--	-----	-------------------------------

一般会計（款）3 民生費

第 3 款 民生費 第 3 項 生活保護費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
				職員手当等 4 共済費 12 委託料	393  175  977	2 セーフティネ ット支援対策 費	977	国庫支出金 488			489	事業費計 34,155 / 977 / 35,132 生活保護システム改修業務委託 977
						計	82	488			406	
2 扶助費	248,000	40,000	288,000	19 扶助費	40,000	1 生活保護扶助 費	40,000	国庫支出金 30,000			10,000	事業費計 248,000 / 40,000 / 288,000 生活保護扶助費 40,000
計	312,324	40,082	352,406				40,082	30,488			9,594	

第 4 款 衛生費 第 1 項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	348,323	3,758	344,565	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,321  4,803  103  379	1 給与費（保健 衛生総務費） 2 保健衛生総務 費	5,189  1,431				5,189	事業費計 279,723 / 5,189 / 274,534
						計	3,758				3,758	
計	1,151,091	3,758	1,147,333				3,758				3,758	

一般会計（款）3 民生費

第 4 款 衛生費 第 2 項 清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源		一般財源		
								国県支出金	地方債			その他
2 塵芥処理費	2,069,909	5,264	2,075,173	1 報酬	1,424	1 給与費（塵芥 処理費）	4,019				4,019	事業費計 39,979 / 4,019 / 43,998
				2 給料	3,113	4 粗大ごみ処理 施設管理費	322				322	事業費計 78,690 / 322 / 79,012 会計年度任用職員給与費 322
				3 職員手当等	258	5 処理棟管理費	923				923	事業費計 61,217 / 923 / 62,140 会計年度任用職員給与費 923
				4 共済費	547							
				8 旅費	78							
				計	5,264				5,264			
3 し尿処理費	69,797	7,370	62,427	1 報酬	261	1 給与費（し尿 処理費）	7,632				7,632	事業費計 34,202 / 7,632 / 26,570
				2 給料	7,359	3 衛生センター 管理費	262				262	事業費計 26,300 / 262 / 26,562 会計年度任用職員給与費 262
				3 職員手当等	287							
				4 共済費	560							
				8 旅費	1							
				計	7,370				7,370			
計	2,225,219	2,106	2,223,113				2,106				2,106	

一般会計（款）4 衛生費

第 4 款 衛生費 第 4 項 上水道費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 上水道費	66,933	107	67,040	18 負担金補助及び 交付金	107	1 水道事業会計 繰出金	107				107	事業費計 66,933 / 107 / 67,040 水道事業会計補助金 107
計	66,933	107	67,040				107				107	

第 6 款 農林水産業費 第 1 項 農業費

2 農業総務費	78,049	6,626	84,675	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,596 2,933 1,097	1 給与費（農業 総務費）	6,626				6,626	事業費計 76,021 / 6,626 / 82,647
3 農業振興費	265,459	47,186	312,645	11 役務費 12 委託料	450 46,736	6 ふるさと特産 品推進費	47,186				47,186	事業費計 82,400 / 47,186 / 129,586 ふるさと納税返礼品発送等業務 47,186
6 農地費	427,383	0	427,383			1 土地改良事業 推進対策費	0			諸収入 199	199	事業費計 266,238 / 0 / 266,238 財源補正
計	792,985	53,812	846,797				53,812			199	53,613	

一般会計（款）4 衛生費

第 6 款 農林水産業費 第 3 項 水産業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 水産業総務費	32,039	4,848	36,887	2 給料	2,649	1 給与費（水産業総務費）	4,848				4,848	事業費計 31,909 / 4,848 / 36,757
				3 職員手当等	1,490							
				4 共済費	709							
計	68,792	4,848	73,640				4,848				4,848	

第 7 款 商工費 第 1 項 商工費

1 商工総務費	143,253	13,292	156,545	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	6,613  4,488  2,191	1 給与費（商工 総務費）	13,292				13,292	事業費計 142,545 / 13,292 / 155,837
4 観光費	1,086,513	990,000	2,076,513	16 公有財産購入費	990,000	6 観光交流セン ター管理運営 費	990,000		地方債 891,000		99,000	事業費計 134,452 / 990,000 / 1,124,452 観光交流センター取得費 990,000
計	2,512,116	1,003,292	3,515,408				1,003,292		891,000		112,292	

一般会計（款）6 農林水産業費



第 8 款 土木費 第 1 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 道路橋梁総務費	354,536	5,351	349,185	2 給料	5,714	1 給与費（道路 橋梁総務費）	5,351				5,351	事業費計 180,886 /     5,351 /   175,535
			3 職員手当等	803								
			4 共済費	440								
計	1,799,363	5,351	1,794,012				5,351				5,351	

第 8 款 土木費 第 2 項 海岸河川費

1 海岸河川総務費	136,180	5,013	141,193	2 給料	3,338	1 給与費（海岸 河川総務費）	5,013				5,013	事業費計 35,861 / 5,013 / 40,874
				3 職員手当等	1,228							
				4 共済費	447							
計	136,180	5,013	141,193				5,013				5,013	

第 8 款 土木費 第 3 項 港湾費

1 港湾総務費	31,989	2,532	29,457	2 給料	2,536	1 給与費（港湾 総務費）	2,532				2,532	事業費計 25,670 / 2,532 / 23,138
				3 職員手当等	315							

一般会計（款） 8 土木費

第 8 款 土木費 第 3 項 港湾費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
				4 共済費	319							
計	127,294	2,532	124,762				2,532				2,532	

第 8 款 土木費 第 4 項 都市計画費

1 都市計画総務費	95,309	9,491	104,800	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,782 3,573 1,136	1 給与費（都市 計画総務費）	9,491				9,491	事業費計 65,988 / 9,491 / 75,479
計	456,791	9,491	466,282				9,491				9,491	

第 8 款 土木費 第 5 項 下水道費

1 下水道費	1,833,863	15,781	1,849,644	18 負担金補助及び 交付金 23 投資及び出資金	14,440 1,341	1 下水道事業会 計繰出金	15,781				15,781	事業費計 1,833,863 / 15,781 / 1,849,644 下水道事業会計負担金 14,205 下水道事業会計補助金 235 下水道事業会計出資金 1,341
計	1,833,863	15,781	1,849,644				15,781				15,781	

一般会計（款） 8 土木費

第 8 款 土木費 第 6 項 住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 住宅管理費	836,597	10,293	846,890	2 給料	5,108	1 給与費（住宅 管理費）	10,293				10,293	事業費計 115,150 / 10,293 / 125,443
				3 職員手当等	2,963	4 市営住宅維持 管理費	0		地方債 3,000		3,000	事業費計 113,684 / 0 / 113,684
				4 共済費	2,222							財源補正
						計	10,293		3,000		7,293	
計	836,597	10,293	846,890				10,293		3,000		7,293	

第 9 款 消防費 第 1 項 消防費

1 常備消防費	1,070,610	22,946	1,093,556	2 給料	9,439	1 給与費（常備 消防費）	22,946				22,946	事業費計 952,044 / 22,946 / 974,990
				3 職員手当等	3,310							
				4 共済費	10,197							
2 非常備消防費	112,124	885	113,009	10 需用費	885	1 消防団運営費	885				885	事業費計 93,531 / 885 / 94,416
												消防団員被服購入
計	1,784,924	23,831	1,808,755				23,831				23,831	

一般会計（款） 8 土木費

第 10 款 教育費 第 1 項 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
2 事務局費	364,672	9,507	374,179	1 報酬	6,138	1 給与費（事務局費）	386				386	事業費計 144,288 / 386 / 144,674
				2 給料	515	2 教育委員会事務局費	7,164				7,164	事業費計 163,504 / 7,164 / 170,668 会計年度任用職員給与費 7,164
				3 職員手当等	2,324	4 学校図書館活動推進費	1,957				1,957	事業費計 48,840 / 1,957 / 50,797 会計年度任用職員給与費 1,957
				4 共済費	530	計	9,507				9,507	
3 教育センター費	44,392	797	45,189	1 報酬	646	2 教育相談費	294				294	事業費計 17,133 / 294 / 17,427 会計年度任用職員給与費 294
				3 職員手当等	151	3 教育支援センター運営費	503				503	事業費計 11,874 / 503 / 12,377 会計年度任用職員給与費 503
						計	797				797	
4 学校給食センター費	137,076	54,992	192,068	2 給料	378	1 給与費（学校給食センター費）	1,092				1,092	事業費計 22,198 / 1,092 / 23,290
				3 職員手当等	402	2 学校給食センター管理費	53,900		地方債 48,500		5,400	事業費計 114,878 / 53,900 / 168,778 蒸気ボイラー更新工事
				4 共済費	312							
				14 工事請負費	53,900							

一般会計（款）10 教育費

第 10 款 教育費 第 1 項 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
						計	54,992		48,500		6,492	
計	548,296	65,296	613,592				65,296		48,500		16,796	

第 10 款 教育費 第 2 項 小学校費

1 小学校管理費	457,029	4,170	461,199	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 17 備品購入費	191 2,636 1,179 164	1 学校管理費（小） 2 学校給食費（小） 計	3,979 191 4,170				3,979 191 4,170	事業費計 175,552 / 3,979 / 179,531 会計年度任用職員給与費 3,815 教室用備品購入 事業費計 163,803 / 191 / 163,994 会計年度任用職員給与費 191
2 教育振興費	538,558	659	539,217	1 報酬 17 備品購入費	311 348	1 教育振興運営費（小）	659				659	事業費計 484,283 / 659 / 484,942 会計年度任用職員給与費 311 指導用備品購入
計	2,048,327	4,829	2,053,156				4,829				4,829	

第 10 款 教育費 第 3 項 中学校費

1 中学校管理費	213,119	5,307	218,426	2 給料	1,371	1 給与費（中学	167				167	事業費計 6,230 / 167 / 6,397
-------------	---------	-------	---------	---------	-------	-------------	-----	--	--	--	-----	-----------------------------

一般会計（款）10 教育費

第 10 款 教育費 第 3 項 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				3	601	校管理費 )						
				職員手当等		2						
				4		学校管理費 (	5,001			5,001	107,772 / 5,001 / 112,773	
				共済費		33	中 )				会計年度任用職員給与費 1,838	
				10	18	3					事業費計	
需用費	学校給食費 (	139				139	78,458 / 139 / 78,597					
				17	3,284	中 )						給食用消耗品購入
				備品購入費		計	5,307			5,307	給食用備品購入	
2	320,228	733	320,961	17	733	1						事業費計
教育振興費				備品購入費		教育振興運営	733			733	281,795 / 733 / 282,528	
計	545,540	6,040	551,580				6,040				6,040	指導用備品購入

第 10 款 教育費 第 4 項 幼稚園費

1 幼稚園費	22,875	849	23,724	2 給料	306	1 給与費(幼稚園費)	849				849	事業費計 14,138 / 849 / 14,987
				3 職員手当等	436							
				4 共済費	107							
計	22,875	849	23,724				849				849	

一般会計 (款) 10 教育費

第 10 款 教育費 第 5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 社会教育総務費	103,017	1,850	104,867	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,050 1,204 404	1 給与費（社会 教育総務費）	1,850				1,850	事業費計 73,678 / 1,850 / 75,528
2 文化財保護費	14,609	1,262	15,871	1 報酬 18 負担金補助及び 交付金	86 1,176	1 文化財保存費	1,262				1,262	事業費計 13,979 / 1,262 / 15,241 会計年度任用職員給与費 86 文化財保存事業費補助金 1,176
4 図書館費	123,045	3,264	126,309	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	745 235 2,134 122 28	1 給与費（図書 館費） 2 図書館管理運 営費 計	833 2,431 3,264				833 2,431 3,264	事業費計 14,246 / 833 / 15,079 事業費計 96,339 / 2,431 / 98,770 会計年度任用職員給与費 2,431
6 博物館費	60,086	5,275	65,361	2 給料	1,616	1 給与費（博物	3,290				3,290	事業費計 35,613 / 3,290 / 38,903

一般会計（款）10 教育費

第 10 款 教育費 第 5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源		一般財源		
								国県支出金	地方債			その他
				3 職員手当等	1,157	館費)						事業費計 24,473 / 1,985 / 26,458  会計年度任用職員給与費 110  冷温水機ガス使用料 1,600
				4 共済費	623	2 新湊博物館維持管理費	1,985				1,985	
				8 旅費	4							
				10 需用費	1,600							
				13 使用料及び賃借料	275							
計	745,679	11,651	757,330				5,275				5,275	
計	745,679	11,651	757,330				11,651				11,651	

第 10 款 教育費 第 6 項 保健体育費

1 体育総務費	100,176	1,467	98,709	2 給料	345	1 給与費(体育総務費)	1,467				1,467	事業費計 28,607 / 1,467 / 27,140
				3 職員手当等	863							
				4 共済費	259							
2 体育施設費	278,146	5,245	283,391	10 需用費	5,245	1 スポーツ施設維持管理費	5,245				5,245	事業費計 150,687 / 5,245 / 155,932 小杉総合体育センター冷温水発生機修

一般会計 (款) 10 教育費



第 10 款 教育費 第 6 項 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
												繕 大島弓道場雨漏修繕
計	378,322	3,778	382,100				3,778				3,778	

第 11 款 災害復旧費 第 3 項 農林水産業施設災害復旧費

1 農林水産業災害 復旧費	0	18,040	18,040	14 工事請負費	18,040	1 農業用施設災 害復旧費	13,640		地方債 8,400	分担金 682	4,558	事業費計 0 / 13,640 / 13,640 農業用施設災害復旧工事
						2 農地災害復旧 費	2,420		地方債 1,400	分担金 121	899	事業費計 0 / 2,420 / 2,420 農地災害復旧工事
						3 林道災害復旧 費	1,980		地方債 1,200		780	事業費計 0 / 1,980 / 1,980 林道災害復旧工事
						計	18,040		11,000	803	6,237	
計	0	18,040	18,040				18,040		11,000	803	6,237	

一般会計 (款) 10 教育費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等	3		28,200	11,598 (3.50)	177	39,975	16,676	56,651	その他の手当の内容 通勤手当
	議 員	20	107,244		45,255 (3.50)		152,499	32,036	184,535	
	その他の特別職	42	12,492				12,492		12,492	
	計	65	119,736	28,200	56,853	177	204,966	48,712	253,678	
補正前	長 等	3		28,200	11,352 (3.45)	177	39,729	16,485	56,214	その他の手当の内容 通勤手当
	議 員	22	110,773		44,804 (3.45)		155,577	32,036	187,613	
	その他の特別職	42	12,492				12,492		12,492	
	計	67	123,265	28,200	56,156	177	207,798	48,521	256,319	
比 較	長等	0	0	0	246 (0.05)	0	246	191	437	
	議員	△ 2	△ 3,529	0	451 (0.05)	0	△ 3,078	0	△ 3,078	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	△ 2	△ 3,529	0	697	0	△ 2,832	191	△ 2,641	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	( 728 ) 652	815,622	2,785,617	1,915,650	5,516,889	1,464,208	6,981,097
補 正 前	( 749 ) 677	851,418	2,732,474	1,879,468	5,463,360	1,410,279	6,873,639
比 較	( △ 21 ) △ 25	△ 35,796	53,143	36,182	53,529	53,929	107,458

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補正後	85,715	61,345	23,168	40,506	21,629	188,752	32,550
	補正前	85,066	57,951	24,043	39,582	21,583	145,864	32,550
	比 較	649	3,394	△ 875	924	46	42,888	0
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)		
	補正後	11,500	3,000	2,840	790,694	653,951		
	補正前	11,500	3,000	2,439	795,438	660,452		
	比 較	0	0	401	△ 4,744	△ 6,501		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考																
給 料	53, 143	給与改定に伴う増減分	88, 864																		
		その他の増減分	△ 35, 721	新陳代謝等に係る減 △ 42, 768  会計年度任用職員に係る増 7, 047	職員数の異動状況																
					<table><tr><td>区 分</td><td>在職する 職員数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>補正後</td><td>( 62 人 ) 671 人</td><td>( 人 ) △ 19 人</td><td>( 62 人 ) 652 人</td></tr><tr><td>補正前</td><td>( 63 人 ) 681 人</td><td>( 人 ) △ 4 人</td><td>( 63 人 ) 677 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>( △ 1 人 ) △ 10 人</td><td>( 人 ) △ 15 人</td><td>( △ 1 人 ) △ 25 人</td></tr></table>	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	( 62 人 ) 671 人	( 人 ) △ 19 人	( 62 人 ) 652 人	補正前	( 63 人 ) 681 人	( 人 ) △ 4 人	( 63 人 ) 677 人	増 減	( △ 1 人 ) △ 10 人	( 人 ) △ 15 人	( △ 1 人 ) △ 25 人
		区 分	在職する 職員数	その他	計																
		補正後	( 62 人 ) 671 人	( 人 ) △ 19 人	( 62 人 ) 652 人																
補正前	( 63 人 ) 681 人	( 人 ) △ 4 人	( 63 人 ) 677 人																		
増 減	( △ 1 人 ) △ 10 人	( 人 ) △ 15 人	( △ 1 人 ) △ 25 人																		
				( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書																	
職員手当	36, 182	制度改正に伴う増減分	37, 342	期末手当及び勤勉手当に係る増																	
		その他の増減分	△ 1, 160	新陳代謝等に係る増 341  会計年度任用職員に係る減 △ 1, 501																	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)	315,420	332,947	300,652
	平均給与月額(円)	342,709	360,268	318,162
	平均年齢(歳)	43.0	39.3	53.0
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)	299,174	314,980	294,373
	平均給与月額(円)	322,901	341,321	312,068
	平均年齢(歳)	42.7	38.9	52.3

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	194,500	221,200	192,500
短 大 卒			
大 学 卒	225,600	257,900	

(国の制度)

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000		185,700
短 大 卒			
大 学 卒	220,000		

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日 現 在	1 級	67	12.5	1 級	20	17.4	1 級		
	2 級	71	13.3	2 級	9	7.8	2 級	( 1 ) 3	14.3
	3 級	( 1 ) 123	23.0	3 級	36	31.3	3 級	3	14.3
	4 級	141	26.3	4 級	25	21.7	4 級	15	71.4
	5 級	63	11.8	5 級	10	8.7			
	6 級	40	7.5	6 級	8	7.0			
	7 級	20	3.7	7 級	6	5.2			
	8 級	10	1.9	8 級	1	0.9			
	計	( 1 ) 535	100.0	計	115	100.0	計	( 1 ) 21	100.0
令和6年11月1日 現 在	1 級	71	13.4	1 級	18	15.7	1 級		
	2 級	62	11.7	2 級	13	11.3	2 級	( 1 ) 4	17.4
	3 級	( 3 ) 126	23.7	3 級	35	30.4	3 級	3	13.0
	4 級	133	25.0	4 級	25	21.7	4 級	16	69.6
	5 級	70	13.2	5 級	9	7.8			
	6 級	40	7.5	6 級	8	7.0			
	7 級	20	3.8	7 級	6	5.2			
	8 級	9	1.7	8 級	1	0.9			
	計	( 3 ) 531	100.0	計	115	100.0	計	( 1 ) 23	100.0

( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職 給 料 表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 班 主 長 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	有	
補 正 前	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	〃	
国 の 制 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	〃	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 月額 2,600円～38,700円
住 居 手 当	同 じ	—

地方債の令和5年度末及び令和6年度末における現在高  
並びに令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減見込額						令和7年度末現在高見込額		
			令和7年度中起債見込額			令和7年度中元金償還見込額					
			補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 普 通 債	13,444,321	14,208,513	3,632,900	986,200	4,619,100	1,137,641		1,137,641	16,703,772	986,200	17,689,972
(1) 総 務	959,001	703,460	520,500	46,700	567,200	67,113		67,113	1,156,847	46,700	1,203,547
(5) 商 工	8,300	124,200	454,800	891,000	1,345,800	78,845		78,845	500,155	891,000	1,391,155
(9) 教 育	6,511,919	6,647,998	859,200	48,500	907,700	472,408		472,408	7,034,790	48,500	7,083,290
2 災害復旧債	171,114	675,600	262,100	11,000	273,100				937,700	11,000	948,700
(2) 農 林 水 産	12,700	103,600		11,000	11,000				103,600	11,000	114,600
3 そ の 他	40,742,180	36,731,026				4,104,122		4,104,122	32,626,904		32,626,904
合 計	54,357,615	51,615,139	3,895,000	997,200	4,892,200	5,241,763		5,241,763	50,268,376	997,200	51,265,576



国民健康保険事業特別会計  
歳入歳出補正予算事項別明細書



# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

### 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	1,338,931		1,338,931
2 使用料及び手数料	400		400
3 国庫支出金	17,017		17,017
4 県支出金	5,238,805		5,238,805
5 財産収入	591		591
6 繰入金	523,575	1,520	525,095
7 繰越金	131,397		131,397
8 諸収入	13,912		13,912
歳入合計	7,264,628	1,520	7,266,148

# 歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	129, 123	1, 520	130, 643			1, 520	
2 保険給付費	5, 090, 492		5, 090, 492				
3 国民健康保険事業費納付金	1, 756, 057		1, 756, 057				
4 財政安定化基金拠出金	1		1				
5 保健事業費	94, 075		94, 075				
6 基金積立金	152, 567		152, 567				
7 公債費	50		50				
8 諸支出金	12, 263		12, 263				
9 予備費	30, 000		30, 000				
歳 出 合 計	7, 264, 628	1, 520	7, 266, 148			1, 520	

## 2. 歳入

第 6 款 繰入金 第 1 項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	523,574	1,520	525,094	4 職員給与費等繰入金	1,520	1 職員給与費等繰入金 1,520
計	523,574	1,520	525,094			

国民健康保険事業特別会計 (款) 6 繰入金

3. 歳出

第 1 款 総務費 第 1 項 総務管理費 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	90,308	1,520	91,828	2 給料	568	1 給与費（一般 管理費）	1,520			繰入金 1,520		事業費計 61,067 / 1,520 / 62,587
				3 職員手当等	858							
				4 共済費	94							
計	91,101	1,520	92,621				1,520			1,520		

# 給 与 費 明 細 書

一般職

## 1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	( 9 ) 8	7,564	29,980	21,117	58,661	14,886	73,547
補 正 前	( 9 ) 8	7,564	29,412	20,139	57,115	14,792	71,907
比 較	( 0 ) 0	0	568	978	1,546	94	1,640

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	648	450	336	474	5,000	7,702	6,507
	補正前	623	276	336	474	4,000	7,807	6,623
	比 較	25	174	0	0	1,000	△ 105	△ 116

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考			
給 料	568	給与改定に伴う増減分	1,165					
		その他の増減分	△ 597	新陳代謝等に係る減	職員数の異動状況			
					区 分	在職する 職員数	その他	計
					補正後	8 人	人	8 人
					補正前	8 人	人	8 人
増 減	0 人	人	0 人					
職員手当	978	制度改正に伴う増減分	403	期末手当及び勤勉手当に係る増				
		その他の増減分	575	新陳代謝等に係る増				



### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)
	298,463
	平均給与月額(円)
令和6年11月1日現在	313,538
	平均年齢(歳)
	37.0
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)
	284,850
	平均給与月額(円)
	301,963
	平均年齢(歳)
	37.6

#### (2) 初任給

区 分	行政職 (円)
高校卒	194,500
大学卒	225,600

#### (国の制度)

区 分	行政職 (円)
高校卒	188,000
大学卒	220,000

#### (3) 等級別職員数

区 分	行政職			区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日 現在	1級	4	50.0	令和6年11月1日 現在	1級	2	25.0
	2級	1	12.5		2級	2	25.0
	3級				3級	1	12.5
	4級	2	25.0		4級	2	25.0
	5級				5級		
	6級	1	12.5		6級	1	12.5
	7級				7級		
	8級				8級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職 給 料 表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 主 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.65	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.60	〃	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.65	〃	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

(6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 月額 2,600円～38,700円
住 居 手 当	同 じ	—

後期高齢者医療事業特別会計  
歳入歳出補正予算事項別明細書



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1. 総括

#### 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	1, 191, 965		1, 191, 965
2 使用料及び手数料	100		100
3 国庫支出金	1, 650		1, 650
4 繰入金	1, 538, 582	564	1, 539, 146
5 諸収入	13, 524		13, 524
6 繰越金	3, 341		3, 341
歳入合計	2, 749, 162	564	2, 749, 726

# 歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	45,691	564	46,255			564	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,701,471		2,701,471				
3 諸支出金	2,000		2,000				
歳 出 合 計	2,749,162	564	2,749,726			564	

## 2. 歳入

第 4 款 繰入金 第 1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	103,631	564	104,195	1 事務費繰入金	564	1 事務費繰入金 564
計	1,538,582	564	1,539,146			

後期高齢者医療事業特別会計 (款) 4 繰入金

3. 歳出

第 1 款 総務費 第 1 項 総務管理費 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	38,583	564	39,147	2 給料	187	1 給与費（一般 管理費）	564			繰入金 564		事業費計 33,048 / 564 / 33,612
				3 職員手当等	249							
				4 共済費	128							
計	38,583	564	39,147				564			564		



# 給 与 費 明 細 書

一般職

## 1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	4		16,683	9,015	25,698	7,614	33,312
補 正 前	4		16,496	8,826	25,322	7,486	32,808
比 較	0	0	187	189	376	128	504

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	648	276		239	881	3,805	3,166
	補正前	623	240		239	700	3,805	3,219
	比 較	25	36	0	0	181	0	△ 53

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	187	給与改定に伴う増減分	517																
		その他の増減分	△ 330	新陳代謝等に係る減	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>在職する 職員数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>補正後</td><td>4 人</td><td>人</td><td>4 人</td></tr><tr><td>補正前</td><td>4 人</td><td>人</td><td>4 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0 人</td><td>人</td><td>0 人</td></tr></table>	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	4 人	人	4 人	補正前	4 人	人	4 人	増 減	0 人
区 分	在職する 職員数	その他	計																
補正後	4 人	人	4 人																
補正前	4 人	人	4 人																
増 減	0 人	人	0 人																
職員手当	189	制度改正に伴う増減分	210	期末手当及び勤勉手当に係る増															
		その他の増減分	△ 21	新陳代謝等に係る減															

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)
	336,100
	平均給与月額(円)
令和6年11月1日現在	360,150
	平均年齢(歳)
	43.8
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)
	329,375
	平均給与月額(円)
	351,650
令和6年11月1日現在	平均年齢(歳)
	43.8

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	194,500
大 学 卒	225,600

#### (国の制度)

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000

#### (3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日 現 在	1 級	1	25.0	令和6年11月1日 現 在	1 級		
	2 級				2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0		3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0		4 級	1	25.0
	5 級				5 級		
	6 級	1	25.0		6 級	1	25.0
	7 級				7 級		
	8 級				8 級		
	計	4	100.0		計	4	100.0

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職 給 料 表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 主 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.65	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.60	〃	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.65	〃	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

(6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 月額 2,600円～38,700円
住 居 手 当	同 じ	—

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計  
歳入歳出補正予算事項別明細書



# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

### 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	2, 127, 069		2, 127, 069
2 使用料及び手数料	100		100
3 国庫支出金	2, 138, 529	3, 579	2, 142, 108
4 支払基金交付金	2, 584, 535		2, 584, 535
5 県支出金	1, 369, 057	30	1, 369, 087
6 財産収入	806		806
7 繰入金	1, 711, 351	7, 271	1, 718, 622
8 繰越金	14, 063		14, 063
9 諸収入	1, 574	1, 105	2, 679
歳入合計	9, 947, 084	11, 985	9, 959, 069

# 歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	234,750	11,830	246,580	3,520		8,310	
2 保険給付費	9,362,955		9,362,955				
3 地域支援事業費	237,769	155	237,924	89		30	36
4 保健福祉事業費	2,738		2,738				
5 基金積立金	806		806				
6 公債費	50		50				
7 諸支出金	98,016		98,016				
8 予備費	10,000		10,000				
歳 出 合 計	9,947,084	11,985	9,959,069	3,609		8,340	36



## 2. 歳入

### 第 3 款 国庫支出金 第 2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 地域支援事業交付金（ 包括的支援事業・任意 事業）	24,613	59	24,672	1 現年度分地域支援事業 交付金（包括的支援事 業・任意事業）	59	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 59
6 介護保険事務処理シス テム改修事業補助金	0	3,520	3,520	1 介護保険事務処理シス テム改修事業補助金	3,520	1 介護保険事務処理システム改修事業補助金 3,520
計	420,831	3,579	424,410			

### 第 5 款 県支出金 第 2 項 県補助金

2 地域支援事業交付金（ 包括的支援事業・任意 事業）	12,234	30	12,264	1 現年度分地域支援事業 交付金（包括的支援事 業・任意事業）	30	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 30
計	42,446	30	42,476			

### 第 7 款 繰入金 第 1 項 一般会計繰入金

3 地域支援事業繰入金（ 包括的支援事業・任意 事業）	12,243	30	12,273	1 地域支援事業繰入金（ 包括的支援事業・任意 事業）	30	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 30
--------------------------------------	--------	----	--------	--------------------------------------	----	------------------------------------

介護保険事業特別会計（款）3 国庫支出金

第 7 款 繰入金 第 1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 その他一般会計繰入金 (介護保険事業)	226,153	8,310	234,463	1 その他一般会計繰入金 (介護保険事業)	8,310	1 その他一般会計繰入金 (介護保険事業) 8,310
計	1,498,664	8,340	1,507,004			

第 7 款 繰入金 第 2 項 基金繰入金

1 介護保険事業財政調整 基金繰入金	212,687	△1,069	211,618	1 介護保険事業財政調整 基金繰入金	△1,069	1 介護保険事業財政調整基金繰入金 △1,069
計	212,687	△1,069	211,618			

第 9 款 諸収入 第 2 項 雑入

2 第三者納付金	1	1,105	1,106	1 第三者納付金	1,105	1 第三者納付金 1,105
計	1,573	1,105	2,678			

介護保険事業特別会計 (款) 7 繰入金

3. 歳出

第 1 款 総務費 第 1 項 総務管理費 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国庫支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	184,642	11,830	196,472	1 報酬	974	1 給与費（一般管理費）	3,249			繰入金 3,249		事業費計 132,625 / 3,249 / 135,874
				2 給料	1,412	2 一般管理事務費（介護保険）	8,581	国庫支出金 3,520		繰入金 5,061		事業費計 51,958 / 8,581 / 60,539 会計年度任用職員給与費 介護保険システム改修業務委託
				3 職員手当等	△5							1,541 7,040
				4 共済費	2,408							
				8 旅費	1							
				12 委託料	7,040							
						計	11,830	3,520		8,310		
計	184,642	11,830	196,472				11,830	3,520		8,310		

第 3 款 地域支援事業費 第 2 項 包括的支援事業・任意事業費

2 任意事業費	25,644	155	25,799	1 報酬	107	1 介護給付等費用適正化事業費（介護保険）	155	国庫支出金 59		繰入金 30	36	事業費計 3,513 / 155 / 3,668 会計年度任用職員給与費 155
				3 職員手当等	2			県支出金 30				
				4 共済費	2							
				8 旅費	44							

介護保険事業特別会計 (款) 1 総務費

第 3 款 地域支援事業費 第 2 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
計	63,568	155	63,723				155	89		30	36	

# 給 与 費 明 細 書

一般職

## 1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	( 8 ) 18	20,881	67,799	44,665	133,345	34,727	168,072
補 正 前	( 8 ) 16	19,800	66,387	44,248	130,435	32,317	162,752
比 較	( 0 ) 2	1,081	1,412	417	2,910	2,410	5,320

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	1,601	2,022	924	748	3,800	19,680	15,890
	補正前	1,576	1,776	924	748	3,800	19,260	16,164
	比 較	25	246	0	0	0	420	△ 274

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																
給 料	1,412	給与改定に伴う増減分	2,353																		
		その他の増減分	△ 941	新陳代謝等に係る減	職員数の異動状況																
					<table><tr><td>区 分</td><td>在職する 職員数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>補正後</td><td>18 人</td><td>人</td><td>18 人</td></tr><tr><td>補正前</td><td>16 人</td><td>人</td><td>16 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>2 人</td><td>人</td><td>2 人</td></tr></table>	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	18 人	人	18 人	補正前	16 人	人	16 人	増 減	2 人	人	2 人
		区 分	在職する 職員数	その他	計																
		補正後	18 人	人	18 人																
補正前	16 人	人	16 人																		
増 減	2 人	人	2 人																		
職員手当	417	制度改正に伴う増減分	1,107	期末手当及び勤勉手当に係る増																	
		その他の増減分	△ 690	新陳代謝等に係る減																	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)
	300,699
	平均給与月額(円)
令和6年11月1日現在	324,149
	平均年齢(歳)
	39.4
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)
	290,025
	平均給与月額(円)
	314,281
令和6年11月1日現在	平均年齢(歳)
	38.1

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	194,500
大 学 卒	225,600

#### (国の制度)

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000

#### (3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日 現 在	1 級	4	22.2	令和6年11月1日 現 在	1 級	4	25.0
	2 級	2	11.1		2 級	2	12.5
	3 級	5	27.8		3 級	4	25.0
	4 級	4	22.2		4 級	3	18.7
	5 級	2	11.1		5 級	2	12.5
	6 級	1	5.6		6 級	1	6.3
	7 級				7 級		
	8 級				8 級		
	計	18	100.0		計	16	100.0

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職 給 料 表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 主 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.65	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.60	〃	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.65	〃	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

(6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 月額 2,600円～38,700円
住 居 手 当	同 じ	—



# 水道事業会計補正予算実施計画書



令和7年度射水市水道事業会計補正予算実施計画（第1号）

収 益 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			2,136,067	8,603	2,144,670	
	2 営業外収益		150,340	△ 5,689	144,651	
		3 他会計補助金	1,733	107	1,840	児童手当経費 107
		4 他会計負担金	21,095	△ 5,796	15,299	他会計負担金 △ 5,796
	3 特別利益		794	14,292	15,086	
		3 引当金戻入益	794	14,292	15,086	引当金戻入益 14,292

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,957,658	6,797	1,964,455	
	1 営業費用		1,830,474	5,612	1,836,086	
		1 原水及び浄水費	515,957	7,741	523,698	職員給与費 131 受水費 7,610
		2 配水及び給水費	232,439	△ 2,507	229,932	職員給与費 △ 2,507
		4 業務費	116,287	493	116,780	職員給与費 493
		5 総係費	92,094	△ 115	91,979	職員給与費 △ 115
	2 営業外費用		117,184	1,185	118,369	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	100,022	1,185	101,207	企業債利息 1,185

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2, 205, 799	2, 288	2, 208, 087	
	1 建設改良費		1, 755, 530	2, 288	1, 757, 818	
		1 施設整備事業費	695, 072	1, 477	696, 549	職員給与費 1, 477
		2 配水管等整備事業費	1, 000, 188	811	1, 000, 999	職員給与費 811

令和7年度射水市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（純損失）	86,129
減価償却費	840,026
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 15,086
賞与引当金の増減額（△は減少）	608
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 39,423
長期前受金戻入額	△ 39,642
前払金の増減額（△は増加）	11,520
受取利息	△ 342
支払利息	101,207
固定資産除却費等	24,170
たな卸資産の増減額（△は増加）	200
未収金の増減額（△は増加）	9,218
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,583
小計	959,002
利息の受取額	342
利息の支払額	△ 101,207
計	858,137

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,637,072
工事負担金等による収入	360,984
未収金の増減額（△は増加）	9,486
未払金の増減額（△は減少）	△ 35,042
計	△ 1,301,644

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	450,000
企業債の償還による支出	△ 445,269
他会計からの出資による収入	65,200
計	69,931

IV 資金増加額（又は減少額） △ 373,576

V 資金期首残高 1,298,660

VI 資金期末残高 925,084

# 給 与 費 明 細 書

一般職

## 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	( 1 ) 18		79,776	49,083	128,859	37,725	166,584
補正前	( 2 ) 18		80,723	49,766	130,489	36,050	166,539
比 較	( △ 1 ) 0	0	△ 947	△ 683	△ 1,630	1,675	45

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書

手 当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	3,302	3,040	780	836	29
	補正前	2,816	3,432	720	836	36
	比 較	486	△ 392	60	0	△ 7
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	6,962	159	18,637	15,338	
	補正前	6,983	78	18,907	15,958	
	比 較	△ 21	81	△ 270	△ 620	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	△ 947	給与改定に伴う増減分	2,484																
		その他の増減分	△ 3,431	新陳代謝等に係る減 △ 1,015  会計年度任用職員に係る減 △ 2,416	職員数の異動状況 <table><tr><th>区 分</th><th>在職する 職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>補正後</td><td>( 1 人 ) 18 人</td><td>( 人 ) 人</td><td>( 1 人 ) 18 人</td></tr><tr><td>補正前</td><td>( 2 人 ) 18 人</td><td>( 人 ) 人</td><td>( 2 人 ) 18 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>( △ 1 人 ) 0 人</td><td>( 人 ) 人</td><td>( △ 1 人 ) 0 人</td></tr></table> ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	( 1 人 ) 18 人	( 人 ) 人	( 1 人 ) 18 人	補正前	( 2 人 ) 18 人	( 人 ) 人	( 2 人 ) 18 人	増 減	( △ 1 人 ) 0 人
区 分	在職する 職員数	その他	計																
補正後	( 1 人 ) 18 人	( 人 ) 人	( 1 人 ) 18 人																
補正前	( 2 人 ) 18 人	( 人 ) 人	( 2 人 ) 18 人																
増 減	( △ 1 人 ) 0 人	( 人 ) 人	( △ 1 人 ) 0 人																
手 当	△ 683	制度改正に伴う増減分	947	期末手当及び勤勉手当に係る増															
		その他の増減分	△ 1,630	その他手当に係る減 △ 505  会計年度任用職員に係る減 △ 1,125															

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)	343,069
	平均給与月額(円)	378,252
	平均年齢(歳)	45.1
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)	335,411
	平均給与月額(円)	368,283
	平均年齢(歳)	44.5

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

#### (3) 等級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日 現 在	1級	1	5.6	令和6年11月1日 現 在	1級	1	5.6
	2級	2	11.1		2級	2	11.1
	3級	4	22.2		3級	4	22.1
	4級	6	33.2		4級	7	38.8
	5級	2	11.1		5級	1	5.6
	6級	1	5.6		6級	1	5.6
	7級	1	5.6		7級	1	5.6
	8級	1	5.6		8級	1	5.6
	計	18	100.0		計	18	100.0



(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職 給 料 表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 幹 副 主	課 主 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.65	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.60	〃	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.350	4.65	〃	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 月額 2,600円～38,700円
住 居 手 当	同 じ	—

令和7年度射水市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1	固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資	産
	イ	土			地	334,345
	ロ	建			物	566,220
		減	価	却	累	計
					額	△ 369,648
	ハ	建	物	附	属	設
					備	197,237
		減	価	却	累	計
					額	△ 100,300
	ニ	構		築	物	39,767,866
		減	価	却	累	計
					額	△ 19,884,527
	ホ	機	械	及	び	装
					置	2,017,039
		減	価	却	累	計
					額	△ 1,391,802
	ヘ	車	両	及	び	運
					搬	具
		減	価	却	累	計
					額	△ 33,181
	ト	工	具	、	器	具
					及	び
					備	品
		減	価	却	累	計
					額	△ 65,015
	チ	建	設	仮	勘	定
		有	形	固	定	資
					産	合
					計	60,945
						21,231,460
(2)	無	形	固	定	資	産
	イ	電	話	加	入	権
						304
	ロ	橋	梁	添	架	施
					設	利
					用	権
	ハ	そ	の	他	無	形
					固	定
					資	産
					合	計
						25,600
						31,215

(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金	125,514		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		125,514	
	固 定 資 産 合 計			21,388,189
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		925,084	
(2)	未 収 金	276,829		
	貸 倒 引 当 金	△ 790	276,039	
(3)	貯 蔵 品		22,157	
	流 動 資 産 合 計			1,223,280
	資 産 合 計			22,611,469

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企 業 債	7,346,751		
	企 業 債 合 計		7,346,751	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	126,057		
	ロ 修 繕 引 当 金	54,709		
	引 当 金 合 計		180,766	
	固 定 負 債 合 計			7,527,517

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良等の財源に充てるための 企業債			433,075		
	企	業	債	合		433,075	
(2)	未	払	金			270,141	
(3)	引	当	金				
	イ	賞	与	引	当	金	
	引	当	金	合	13,312		
(4)	そ	の	他	の	流	動	負
	流	動	負	債		141,493	
	流	動	負	債	合		858,021
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	1,849,950	
	収	益	化	累	計	△ 321,672	
	繰	延	収	益	合		1,528,278
	負	債	合	計			9,913,816
資本の部							
6	資	本	金				11,855,747
7	剰	余	金				
(1)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	181,000
	ロ	当年度未処分利益剰余金			660,906		
	利	益	剰	余	金	841,906	
	剰	余	金	合			841,906
	資	本	合	計			12,697,653
	負	債	資	本	合		22,611,469

## 注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で重要性に乏しいので、低価法によらず移動平均法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 31年～50年

建物附属設備 13年～18年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、富山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和7年度における重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はない。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため10,657千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため2,047千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に789千円を取り崩す予定である。

Ⅳ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 下水道事業会計補正予算実施計画書





令和7年度射水市下水道事業会計補正予算実施計画（第2号）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		3,795,719	14,440	3,810,159	
		2 他会計負担金	1,943,901	14,143	1,958,044	
	2 営業外収益		543,367	14,143	557,510	雨水処理負担金 14,143
			1,851,818	297	1,852,115	
		2 他会計負担金	1,066,634	62	1,066,696	普及促進に要する経費 62
		5 他会計補助金	1,340	235	1,575	児童手当に要する経費 235

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		3,743,185	15,390	3,758,575	
			3,415,765	15,390	3,431,155	
		1 管渠費	107,268	2,519	109,787	職員給与費 2,519
		2 ポンプ場費	146,295	1,603	147,898	修繕費 1,603
		6 業務費	69,348	125	69,473	職員給与費 125
		7 総係費	73,382	11,143	84,525	職員給与費 16,939
						負担金 △ 5,796

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			3,518,384	16,781	3,535,165	
	1 企業債		1,739,600	14,300	1,753,900	
		1 企業債	1,739,600	14,300	1,753,900	企業債 14,300
	2 国庫補助金		1,521,894	1,140	1,523,034	
		1 国庫補助金	1,521,894	1,140	1,523,034	国庫補助金 1,140
	4 他会計出資金		222,522	1,341	223,863	
		1 他会計出資金	222,522	1,341	223,863	雨水処理に要する経費 1,341

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			4,788,376	26,546	4,814,922	
	1 建設改良費		2,816,589	26,546	2,843,135	
		1 建設改良事務費	61,898	11,126	73,024	職員給与費 11,126
		2 公共下水道事業費	928,468	11,580	940,048	委託料 11,580
		4 雨水整備事業費	385,800	0	385,800	工事請負費 △ 5,000
						補償費 14,000
						用地費 △ 9,000
	5 特定環境保全公共下水道事業費		790,703	3,840	794,543	委託料 3,840

令和7年度射水市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（純損失）	65,400
減価償却費	2,086,061
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 24
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,802
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,055
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 2,640
長期前受金戻入額	△ 783,529
受取利息	△ 1
支払利息	276,920
固定資産除却費等	20,000
未収金の増減額（△は増加）	74,093
未払金の増減額（△は減少）	△ 31,032
小計	1,717,105
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 276,920
計	1,440,186

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,992,369
無形固定資産の取得による支出	△ 93,266
国庫補助金による収入	2,985,223
受益者負担金・工事負担金による収入	26,892
未収金の増減額（△は増加）	△ 730
前払金の増減額（△は増加）	242,641
未払金の増減額（△は減少）	△ 263,420
前受金の増減額（△は減少）	△ 182,178
貸付による支出	△ 5,000
貸付金の回収による収入	5,000
計	△ 2,277,207

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,658,400
企業債の償還による支出	△ 1,961,787
出資金による収入	214,679
計	911,292

IV 資金増加額（又は減少額） 74,271

V 資金期首残高 799,424

VI 資金期末残高 873,695

# 給 与 費 明 細 書

一般職

## 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	18		73,127	54,077	127,204	34,094	161,298
補正前	16		63,573	38,981	102,554	28,270	130,824
比較	2	0	9,554	15,096	24,650	5,824	30,474

手 の 内 当 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	2,544	2,393	1,233	1,111	
	補正前	1,748	1,674	600	1,034	
	比 較	796	719	633	77	0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	3,288	30	17,910	14,766	10,802
	補正前	3,468	50	14,660	12,247	3,500
	比 較	△ 180	△ 20	3,250	2,519	7,302

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考			
給 料	9, 554	給与改定に伴う増減分	2, 346					
		その他の増減分	7, 208	会計間異動等に係る増	職員数の異動状況			
					区 分	在職する 職員数	その他	計
					本年度	18 人	人	18 人
					前年度	16 人	人	16 人
増 減	2 人	人	2 人					
手 当	15, 096	制度改正に伴う増減分	985	期末手当及び勤勉手当に係る増				
		その他の増減分	14, 111	その他手当に係る増				

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令和 7 年 1 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）
令和 6 年 1 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 （円）	一般会計の制度 （円）
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

#### (3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）		級	職員数（人）	構成比（％）
令和 7 年 1 1 月 1 日 現 在	1 級	2	11.1	令和 6 年 1 1 月 1 日 現 在	1 級	2	12.5
	2 級	1	5.6		2 級	1	6.3
	3 級	6	33.2		3 級	6	37.4
	4 級	5	27.8		4 級	4	25.0
	5 級	1	5.6		5 級	1	6.2
	6 級	2	11.1		6 級	1	6.3
	7 級	1	5.6		7 級	1	6.3
	8 級				8 級		
	計	18	100.0		計	16	100.0

( 等級別基準となる職務内容 )

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職 給 料 表	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 主 長 幹	次 副 参 長 事	部 参 長 事

( 4 ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 ( 月分 )	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月分 )	1 2 月 ( 月分 )			
補 正 後	2.300	2.350	4.65	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.60	〃	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.350	4.65	〃	

( 5 ) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 ( 月分 )	2 5 年勤続の者 ( 月分 )	3 5 年勤続の者 ( 月分 )	最高限度 ( 月分 )	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 ( 2% ~ 20% 加算 )	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 ( 2% ~ 20% 加算 )	

( 6 ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 月額 2,600円 ~ 38,700円
住 居 手 当	同 じ	

令和 7 年度射水市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和 8 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土			地		520, 439
	ロ	建			物	731, 285	
		減	価	償	却	累	計
						額	△ 296, 223
	ハ	構			築	物	74, 707, 173
		減	価	償	却	累	計
						額	△ 22, 083, 866
	ニ	機	械	及	び	装	置
							4, 431, 833
		減	価	償	却	累	計
						額	△ 2, 563, 806
	ホ	工	具	、	器	具	及
						び	備
						品	9, 111
		減	価	償	却	累	計
						額	△ 8, 655
	ヘ	建	設	仮	勘	定	542, 233
		有	形	固	定	資	産
						合	計
							55, 989, 524
(2)	無	形	固	定	資	産	
	イ	施	設	利	用	権	2, 617, 291
		無	形	固	定	資	産
						合	計
							2, 617, 291
	固	定	資	産	合	計	58, 606, 815
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			873, 695
(2)	未		収	金		226, 394	
	貸	倒	引	当	金	△ 439	225, 955
	流	動	資	産	合	計	1, 099, 650
	資	産	合	計			59, 706, 465



負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企業債	17,812,105		
	ロ その他の企業債	54,200		
	企業債合計		17,866,305	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	84,116		
	引当金合計		84,116	
	固定負債合計			17,950,421
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企業債	1,862,230		
	企業債合計		1,862,230	
(2)	未払金		466,803	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,738		
	引当金合計		12,738	
(4)	その他の流動負債		300	
	流動負債合計			2,342,071
5	繰延収益			
	長期前受金		34,987,366	
	収益化累計額		△ 10,714,500	
	繰延収益合計			24,272,866
	負債合計			44,565,358

資 本 の 部

6	資	本	金			14,599,611								
7	剰	余	金											
(1)	資	本	剰	余	金									
	イ	受	贈	財	産	評	価	額	3,438					
	ロ	国	庫	補	助	金	141,048							
	ハ	県	補	助	金	64,654								
		資	本	剰	余	金	合	計		209,140				
(2)	利	益	剰	余	金									
	イ	減	債	積	立	金	140,000							
	ロ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	192,356	
		利	益	剰	余	金	合	計		332,356				
	剰	余	金	合	計						541,496			
	資	本	合	計							15,141,107			
	負	債	資	本	合	計					59,706,465			

## 注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具、器具及び備品 4年～8年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、富山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和7年度における重要な非資金取引は予定していない。

## Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,175,558千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため8,972千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため1,692千円を取り崩す予定である。

#### (2) 修繕引当金の取崩し

令和7年度において、朴木マンホールポンプ場No.1ポンプ取替修繕の費用に2,640千円を取り崩す予定である。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に463千円を取り崩す予定である。

## Ⅳ. セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

射水市下水道事業は汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	生活環境の改善（汚水の排除）、公共用水域の水質の保全
雨水処理事業	浸水の防除（雨水の排除）

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	1,273,921	557,510	1,831,431
営業費用	2,780,439	540,720	3,321,159
営業損益	△ 1,506,518	16,790	△ 1,489,728
経常損益	△ 110,816	196,283	85,467
セグメント資産	1,883,759	57,822,706	59,706,465
セグメント負債	1,460,574	43,104,784	44,565,358
その他の項目			
他会計繰入金	1,218,747	630,897	1,849,644
減価償却費	1,670,600	415,461	2,086,061
特別利益	0	0	0
特別損失	500	0	500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,816,067	1,082,536	4,898,603



## 病院事業会計補正予算実施計画書





令和 7 年度 射水市病院事業会計補正予算実施計画（第 2 号）  
収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用			4,344,043	219,631	4,563,674	
	1 医業費用		4,298,837	215,631	4,514,468	
		1 給与費	2,307,716	165,588	2,473,304	給料 37,746 手当 49,953 報酬 26,484 法定福利費 42,762 賞与引当金繰入額 8,643
		2 材料費	535,169	27,400	562,569	診療材料費 26,000 給食材料費 1,400
		3 経費	1,021,311	22,643	1,043,954	報償費 15,000 委託料 7,643
	2 医業外費用		43,206	4,000	47,206	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,006	4,000	35,006	企業債利息 1,504 一時借入金利息 2,496

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			1, 023, 885	60	1, 023, 945	
	1 企業債		673, 200	△ 7, 900	665, 300	
		1 企業債	673, 200	△ 7, 900	665, 300	企業債 △ 7, 900
	3 補助金		2, 750	7, 960	10, 710	
		1 県補助金	2, 750	7, 960	10, 710	県補助金 7, 960

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			1, 296, 485	1, 460	1, 297, 945	
	1 建設改良費		696, 479	1, 460	697, 939	
		2 改良事業費	392, 286	1, 460	393, 746	給料 524
						手当 399
						法定福利費 371
						賞与引当金繰入額 166

令和7年度射水市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 659,788	有形固定資産の取得による支出	△ 580,533
減価償却費	380,348	その他投資による支出	△ 5,279
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,054	県補助金による収入	10,710
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,504	寄附金による収入	1
長期前受金戻入額	△ 27,841	未収金の増減額（△は増加）	△ 2,750
受取利息	△ 4	未払金の増減額（△は減少）	80,396
支払利息	31,334	計	△ 497,455
固定資産除却費等	12,730		
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,965	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額（△は増加）	40,146	一時借入金による収入	290,000
未払金の増減額（△は減少）	4,347	企業債による収入	665,300
小計	△ 211,135	企業債の償還による支出	△ 594,006
利息の受取額	4	他会計からの出資による収入	347,212
利息の支払額	△ 31,334	計	708,506
計	△ 242,465		
		IV 資金増加額（又は減少額）	△ 31,414
		V 資金期首残高	67,795
		VI 資金期末残高	36,381

# 給 与 費 明 細 書

一般職

## 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	( 77 ) 232	194, 143	944, 479	857, 044	1, 995, 666	477, 403	2, 473, 069
補 正 前	( 69 ) 237	167, 659	906, 209	800, 290	1, 874, 158	432, 223	2, 306, 381
比 較	( 8 ) △ 5	26, 484	38, 270	56, 754	121, 508	45, 180	166, 688

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書

手 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	26, 021	40, 174	16, 070	7, 491	14, 811	133, 238	104, 391
	補正前	21, 808	37, 841	14, 390	6, 493	14, 689	133, 238	77, 879
	比 較	4, 213	2, 333	1, 680	998	122	0	26, 512
	区 分	休日手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)		
	補正後	6, 300	18, 144	20, 500	250, 332	219, 572		
	補正前	6, 300	15, 964	20, 500	241, 154	210, 034		
	比 較	0	2, 180	0	9, 178	9, 538		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考																
給 料	38,270	給与改定に伴う増減分	29,968																		
		その他の増減分	8,302	新陳代謝等に係る増	職員数の異動状況																
					<table><tr><td>区 分</td><td>在職する 職員数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>補正後</td><td>( 6 人 ) 236 人</td><td>( 人 ) △ 4 人</td><td>( 6 人 ) 232 人</td></tr><tr><td>補正前</td><td>( 1 人 ) 238 人</td><td>( 人 ) △ 1 人</td><td>( 1 人 ) 237 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>( 5 人 ) △ 2 人</td><td>( 人 ) △ 3 人</td><td>( 5 人 ) △ 5 人</td></tr></table>	区 分	在職する 職員数	その他	計	補正後	( 6 人 ) 236 人	( 人 ) △ 4 人	( 6 人 ) 232 人	補正前	( 1 人 ) 238 人	( 人 ) △ 1 人	( 1 人 ) 237 人	増 減	( 5 人 ) △ 2 人	( 人 ) △ 3 人	( 5 人 ) △ 5 人
					区 分	在職する 職員数	その他	計													
					補正後	( 6 人 ) 236 人	( 人 ) △ 4 人	( 6 人 ) 232 人													
補正前	( 1 人 ) 238 人	( 人 ) △ 1 人	( 1 人 ) 237 人																		
増 減	( 5 人 ) △ 2 人	( 人 ) △ 3 人	( 5 人 ) △ 5 人																		
( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書																					
手 当	56,754	制度改正に伴う増減分	28,555	期末手当及び勤勉手当に係る増 16,788 会計年度任用職員に係る増 11,767																	
		その他の増減分	28,199	新陳代謝等に係る増																	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 ( 1 )	医 療 職 ( 2 ) ( 薬 剤 師 )	医 療 職 ( 2 ) ( 栄 養 士 )	医 療 職 ( 2 )	医 療 職 ( 3 )
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)	349,379	522,342	270,061	345,333	305,319	314,992
	平均給与月額(円)	382,950	1,047,816	284,636	366,433	333,244	339,393
	平均年齢(歳)	43.9	48.9	37.8	44.3	39.7	42.1
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)	337,278	502,140	278,837	331,600	287,036	296,602
	平均給与月額(円)	368,471	977,441	294,255	349,233	309,590	319,029
	平均年齢(歳)	44.1	49.0	36.7	43.3	40.3	42.7

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 ( 円 )	医 療 職 ( 1 ) ( 円 )	医 療 職 ( 2 ) ( 薬 剤 師 ) ( 円 )	医 療 職 ( 2 ) ( 栄 養 士 ) ( 円 )	医 療 職 ( 2 ) ( 円 )	医 療 職 ( 3 ) ( 円 )
高 校 卒	194,500					( 准 看 ) 214,800
短 大 卒				216,300	224,900	253,100
大 学 卒	225,600	300,300	249,200	232,500	232,500	257,100

#### ( 国の制度 )

区 分	行 政 職 ( 円 )	医 療 職 ( 1 ) ( 円 )	医 療 職 ( 2 ) ( 薬 剤 師 ) ( 円 )	医 療 職 ( 2 ) ( 栄 養 士 ) ( 円 )	医 療 職 ( 2 ) ( 円 )	医 療 職 ( 3 ) ( 円 )
高 校 卒	188,000					( 准 看 ) 207,700
短 大 卒				208,300	220,500	249,400
大 学 卒	220,000	291,400	244,400	227,400	227,400	253,100

## (3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 1 )			医 療 職 ( 2 ) ( 薬 剤 師 )			医 療 職 ( 2 ) ( 栄 養 士 )			医 療 職 ( 2 )			医 療 職 ( 3 )		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日 現 在	1 級			1 級	1	5.3	1 級			1 級			1 級	1	3.2	1 級		
	2 級	1	7.1	2 級	4	21.1	2 級	4	50.0	2 級			2 級	8	25.8	2 級	51	36.7
	3 級	5	35.8	3 級			3 級	1	12.5	3 級	1	33.4	3 級	12	38.7	3 級	( 3 ) 29	20.9
	4 級	3	21.5	4 級	13	68.3	4 級	1	12.5	4 級	1	33.3	4 級	( 1 ) 2	6.5	4 級	( 2 ) 53	38.1
	5 級	2	14.3	5 級	1	5.3	5 級	1	12.5	5 級			5 級	4	12.9	5 級	5	3.6
	6 級	1	7.1	6 級			6 級	1	12.5	6 級	1	33.3	6 級	4	12.9	6 級	1	0.7
	7 級	1	7.1	7 級			7 級			7 級			7 級			7 級		
	8 級	1	7.1	8 級			8 級			8 級			8 級			8 級		
	計	14	100.0	計	19	100.0	計	8	100.0	計	3	100.0	計	( 1 ) 31	100.0	計	( 5 ) 139	100.0
令和6年11月1日 現 在	1 級			1 級	1	5.3	1 級			1 級			1 級	1	3.2	1 級		
	2 級	2	14.3	2 級	3	15.8	2 級	4	50.0	2 級			2 級	7	22.6	2 級	49	35.0
	3 級	5	35.8	3 級			3 級	1	12.5	3 級	1	33.4	3 級	( 1 ) 11	35.5	3 級	30	21.4
	4 級	3	21.5	4 級	14	73.6	4 級	1	12.5	4 級	1	33.3	4 級	( 1 ) 4	12.9	4 級	53	37.9
	5 級	1	7.1	5 級	1	5.3	5 級	1	12.5	5 級			5 級	4	12.9	5 級	8	5.7
	6 級	1	7.1	6 級			6 級	1	12.5	6 級	1	33.3	6 級	4	12.9	6 級		
	7 級	1	7.1	7 級			7 級			7 級			7 級			7 級		
	8 級	1	7.1	8 級			8 級			8 級			8 級			8 級		
	計	14	100.0	計	19	100.0	計	8	100.0	計	3	100.0	計	( 2 ) 31	100.0	計	140	100.0

( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書

(等級別基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職 給 料 表	主 技 師	主 技 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 班 主 長 長 幹	次 副 参 事 長	局 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医 療 職 ( 1 ) 給 料 表	医 師	医 生 長 師	副 部 長 参 事	副 院 長 長 査 局 部 参	病 院 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職 ( 2 ) 給 料 表	医 療 技 術 職 員 等	薬 剤 師 医 療 技 術 職 員 等	主 任	薬 剤 師 長 長 査 技 主	科 長 補 佐 室 長 補 佐	科 室 長 長	部 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医 療 職 ( 3 ) 給 料 表	准 看 護 師	看 護 師	主 任	看 護 師 長 長 査 副 師 主	副 部 長 長 幹 科 主	副 院 長 長 参 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	有	
補 正 前	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	〃	
国 の 制 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	〃	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率



(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 月額 2,600円～38,700円
住 居 手 当	同 じ	

令和7年度 射水市病院事業予定貸借対照表(当年度分)  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		284,155
ロ 建 物	8,255,755	
減価償却累計額	<u>△ 4,301,735</u>	3,954,020
ハ 構 築 物	250,578	
減価償却累計額	<u>△ 136,070</u>	114,508
ニ 器 械・備 品	3,000,798	
減価償却累計額	<u>△ 2,351,784</u>	649,014
ホ 車 両	818	
減価償却累計額	<u>△ 777</u>	41

有形固定資産合計

5,001,738

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	804
ロ その他無形固定資産	<u>194,055</u>

無形固定資産合計

194,859

(3) 投資その他の資産

イ 基 金	14,911
ロ 長 期 貸 付 金	<u>24,599</u>

投資その他の資産合計

39,510

固 定 資 産 合 計

5,236,107

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		36,381	
(2) 未 収 金	498,061		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,884</u>	496,177	
(3) 貯 蔵 品		<u>20,085</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>552,643</u>
資 産 合 計			<u><u>5,788,750</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,068,662</u>		
企 業 債 合 計		<u>4,068,662</u>	
固 定 負 債 合 計			4,068,662
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		520,000	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>575,526</u>		
企 業 債 合 計		575,526	
(3) 未 払 金		303,331	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>135,676</u>		
引 当 金 合 計		135,676	
(5) その他流動負債		<u>16,418</u>	
流 動 負 債 合 計			1,550,951

5 繰延収益			
長期前受金		643,255	
収益化累計額		<u>△ 271,535</u>	
繰延収益合計			<u>371,720</u>
負債合計			<u>5,991,333</u>
資本の部			
6 資本金			1,396,432
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,599,015</u>		
欠損金合計		<u>1,599,015</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,599,015</u>
資本合計			<u>△ 202,583</u>
負債資本合計			<u><u>5,788,750</u></u>

## 注記表

### ・重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 5年～50年

構築物 5年～50年

器械・備品 4年～10年

車両 4年

##### 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額が、富山県市町村総合事務組合の積立金相当額を下回るため計上していない。

##### 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不納見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

・ 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和7年度における重要な非資金取引は予定していない。

・ 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、2,467,313千円である。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため賞与引当金106,894千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため20,276千円を取り崩す予定である。

貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金830千円を取り崩す予定である。